

令和4年度 事業計画ロードマップ(進捗状況と今後の予定)

中期計画				備考	令和4(2022)事業計画	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名							事業の概要
A. 高等教育の質向上	① 共同FD・SDの実施(期間中に15回)	A-1	大学教育の質の保証	教育の質保証に向けて、プラットフォームの全大学が活用できる教学IRシステムを構築する。	F-3と共同作業	本事業ではe-ポートフォリオの可視化(見える化)及びQSP参画校での共通化したIRシステムの構築を目指している。参画校での共同IRのデータ更新、情報分析を行い、各校へフィードバックと情報の共有及び情報の公開を行う。	・共同IRのデータ更新の作業を行う。 ・各校のIRデータの情報分析、評価を行う。	・共同IRのデータ更新の作業を行う。 ・各校のIRデータの情報分析、評価を行う。	・更新データを取りまとめ、公開する。 ・IRデータの分析、評価をフィードバックし、QSP参画校内で情報共有する。	・共同IRデータの活用について検討する。 ・次年度へ向けた計画の策定。
		A-2	カリキュラム改革事業	プラットフォーム参加大学の人材や地域の官・産の人材を生かした共通授業を編成し、カリキュラムの改善を図る。	F-1と共同作業	シラバス及び教材の改善、充実を図り、授業の実施状況が分かる資料、情報の提示等を行い、QSP参画校での導入拡大を目指す。各校の実状に合わせ、授業科目としての導入や教材の活用等ができるように支援していく。	・共通授業(ハイブリッドアブリ開発)の実施状況を踏まえ、QSP参画校での導入拡大へ向けた検討をする。	・共通授業の導入に向け各校への働きかけを行う。	・共通授業の導入に向け各校への働きかけを行う。	・本年度の事業の振り返りとまとめを行う。 ・次年度へ向けた計画の策定。
		A-3	共同FD・SD事業	プラットフォーム事業の趣旨を徹底し、教職員協同での事業推進を図るためのFD・SDを実施する。	F-2と共同作業	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため実施方法についてその都度、適切な方法を検討し、参加者がより参加しやすい形式で、QSP参画校でのプラットフォーム事業推進に寄与するような内容で、共同によるFD・SDを2件程度実施する。	・本年度実施する共同FD・SDのテーマ、内容、実施方法等について検討し実施計画を作成する。	・本年度1回目の共同FD・SDを実施する。 ・2,3回目の共同FD・SD実施に向けた課題の検討。	・本年度2回目の共同FD・SDを実施する。 ・3回目の共同FD・SD実施に向けた課題の検討。	・本年度3回目の共同FD・SDを実施する。 ・本年度の事業の振り返りとまとめを行う。 ・次年度へ向けた計画の策定。
		A-4	留学生支援事業	プラットフォーム参加大学の留学生の学修や卒業後の地元企業での活躍等を見据えたキャリア支援を行う。		開発した留学生向け日本語学修支援システムをQSP参画校に在籍する留学生に利用促進を図る。導入を円滑に進めるため参画校向けの広報資料の作成と実践的な運用のため利用促進に繋がる企画の立案を行う。	・「日本語e支援」としてSNSを利用した日本語学修のシステムを運用していく。 ・参画校での利用拡大を目指し、システムの運用に関する情報の共有を行っていく。 ・広報資料の作成を行う。	・日本語学修システムの利用促進を図っていく。 ・広報資料の作成、参画校へ提供を行い、留学生へ利用促進を図っていく。	・システムの利用状況の確認や改善のためのアンケート等を留学生に実施する。	・本年度の事業の振り返りとまとめを行う。 ・次年度へ向けた計画の策定。
	② 高大接続事業の実施(期間中に12回)	A-5	円滑な高大接続事業	プラットフォーム参加大学の将来に向けた基盤を強固にするために入試広報事業等を共同で行う。		人材バンクの登録教職員数は150名程度を目安に更新、充実を図り、人材派遣事業を展開し、地域の教育活動等の支援など事業推進を行っていく。派遣する対象は、教育関係だけでなく、地域の各種団体や専門職種の職能団体からの依頼にも応えていく。 人材バンクの活用を図るため他の委員会とも連携することを進める。 地域の高等学校等との連携を強化し、域内での進学率向上に繋がるよう入試広報活動に関連する取組を推進していく。 QSP参画校と連携を強化し、中・高校での理系女子(リケジョ)育成プログラムの展開を図っていく。	・人材バンクの情報更新 ・人材バンク等、本事業のQSP参画校、地域の高等学校等へ利用促進のための周知を行っていく。 ・人材バンクを活用した地域の教育活性化のための支援を行っていく。 ・理系女子(リケジョ)育成プログラムの展開を図っていく。	・人材バンク等、本事業のQSP参画校、地域の高等学校等へ利用促進のための周知を行っていく。 ・人材バンクを活用した地域の教育活性化のための支援を行っていく。 ・理系女子(リケジョ)育成プログラムの展開を図っていく。	・人材バンク等、本事業のQSP参画校、地域の高等学校等へ利用促進のための周知を行っていく。 ・人材バンクを活用した地域の教育活性化のための支援を行っていく。 ・理系女子(リケジョ)育成プログラムの展開を図っていく。	・本年度の事業の振り返りとまとめを行う。 ・次年度へ向けた計画の策定。
		A-6	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		各大学での独自事業について、QSP、本委員会による様々な支援を行い、事業目的達成に繋がるようにする。	・参画校が取り組む独自事業に関して積極的に情報共有を行い、委員会として可能な支援を行っていく。	・参画校が取り組む独自事業に関して積極的に情報共有を行い、委員会として可能な支援を行っていく。	・参画校が取り組む独自事業に関して積極的に情報共有を行い、委員会として可能な支援を行っていく。	・本年度の事業の振り返りとまとめを行う。 ・次年度へ向けた計画の策定。
		A-7	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		自己評価を適切に行い、外部評価に基づき、事業計画の見直しを行い、より良い事業推進が図れるように努めていく。	・適時、それぞれの事業についての自己評価を行い、外部評価に対応する。	・適時、それぞれの事業についての自己評価を行い、外部評価に対応する。	・適時、それぞれの事業についての自己評価を行い、外部評価に対応する。	・適時、それぞれの事業についての自己評価を行い、外部評価に対応する。
		A-8	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項						

A 高等教育の質向上専門委員会

令和4年度 事業計画ロードマップ(進捗状況と今後の予定)

中期計画				備考	令和4(2022)事業計画	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月					
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名							事業の概要				
B. 健康・医療・福祉	① 生活習慣予防等の関連事業の実施(特定地域内の自治体[市町]の1割で実施)	B-1	生活習慣病予防、介護・認知症予防事業を通じた生涯現役プログラムの開発・普及	①「認知症予防プログラム」に関してPF内での情報共有を推進し、実施地域の拡大を図る。 ②糖尿病等の生活習慣病を予防するための講座を運営する。 ③大学・短大の授業の地域志向化を通じて、上記プログラムへの学生参画を実現する。	西九州大学独自事業へ変更	「ウォーキングで健康イノベーション」という事業計画名のもと、B-1～B-4までの事業を一体的に実施する。 ・佐賀県庁、佐賀市、佐賀県商工会とのコラボによる「QSP健康ウォーク2022in佐賀」(仮称)の開催 ・ウォーキングで健康イノベーション教室事業の展開(全参加校) ・ウォーキングで健康イノベーション各種事業とコラボした研究活動の推進 ・地域福祉ニーズに基づいた福祉企画の実施 ・ソーシャルワーク関連企画の実施 *これまでの活動のまとめ	プログラムの実施 佐賀・長崎両県関係自治体関係部局との調整および課題抽出	プログラムの実施	プログラムの実施	プログラムの実施 中期計画全体の振り返り				
		B-2	地域の福祉ニーズの調査・研究に基づいた福祉プログラムの開発・普及	①各大学・短大のもつ資源と関係自治体の福祉課題を調整し、課題解決に向けたプログラムを開発・普及する。 ②各大学・短大の授業の地域志向化を通じて、上記プログラムへの学生参画を実現する。	九州西部地区福祉教育推進事業 「2022 福祉教育フェスティバル」 ・2021年度の既存計画を連携事業として開催。事業推進のコアとなる組織の広域化を推進する。佐賀・長崎と連動した具体的また効率的な連携事業企画としてブラッシュアップする。						プログラムの案の協議 福祉教育研究会のメンバーとのテーマ、プログラム協議 ・各学校・関係機関への案内	プログラムの実施(11月)	・アンケートのとりまとめ ・関係機関へのDVDの発送 ・アンケートの集約発送と振り返り会議。参画校で共有。	
		B-3	生涯学習の視点に立った公開講座・教室の企画・運営	①幼児から高齢者まで各年齢層のニーズに即した公開講座・教室を企画・運営する。 ②公開講座・教室の高度化を目指す。										・実施要項及びチラシ作成 ・チラシ等の印刷及び関係学校と共催、協力校、県教育委員会等への発送。
		B-4	地域住民の健康増進に資するプログラムの開発・普及	①食育の普及・推進活動を中核とした生活習慣の改善と心身の健全育成についての支援プログラムを開発・普及する。 ②健康教育プログラムを開発・普及する。 ③大学・短大の授業の地域志向化を通じて、上記プログラムへの学生参画を実現する。										
	B-5	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。	・継続して参画校がそれぞれで実施している健康医療福祉関連事業と次年度の実施策をまとめ、参画校間で共有する。 *これまでの活動のまとめ		・各校の実施計画および実施状況を集約する	・参画校がそれぞれで実施している健康医療福祉に関する取組みと次年度の実施策をまとめ、参画校間で共有する。							
	B-6	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。	・年度中にこれまでの振り返りを行い、当年度の当専門委員会の活動に対する自己評価を行いまとめる。 ・令和4年度実績について外部評価を受ける。	・各校の取組み状況を逐次集約する。 ・年度末には当年度の当専門委員会の活動に対する自己評価を行うとともに、これまでの活動状況をまとめる。	・年度末にこれまでの当専門委員会の活動に対する自己評価をまとめる。 ・令和4年度実績について外部評価を受ける。								
	B-7	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項		・半期ごとに情報交換、企画等進捗とこれまでのまとめの確認のために専門委員会の会合を行う。									
	② 健康増進事業の実施(最終年度までに実施事業数を2018(平成30)年度比で10%増)													

B 健康・医療・福祉専門委員会

令和4年度 事業計画ロードマップ(進捗状況と今後の予定)

中期計画					備考	令和4(2022)事業計画	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要						
C. 子ども育成	① 関連教材の開発(4本)	C-1	幼児・児童・生徒等を対象とした学習支援及び教育教材の開発の推進	グローバル化が進む中、幼・小・中・高校生に具体的な学習支援をするための方策を検討。幼児・小・中・高校生と大学生の異世代交流の促進。小学生等対象の教育教材の作成。		・QSP異文化理解教室	・「QSP異文化理解教室」 ➢年間計画確認(4月) ➢交流&アンケート実施(5月~2月) 長崎国際大学、西九州大学短期大学部 佐賀県教育委員会、佐賀県商工会議所 佐世保市教育委員会 (有)草加家	・「QSP異文化理解教室」 ➢交流&アンケート実施(5月~2月)	・「QSP異文化理解教室」 ➢交流&アンケート実施(5月~2月)	・「QSP異文化理解教室」 ➢交流&アンケート実施(5月~2月) ➢振り返り&次年度計画の策定
		C-2	地域と協働した子育て支援・子ども支援活動の推進	子ども支援事業(キッズスポーツ・子ども食堂・憩いの広場・遊び場の提供・多様な学習や体験活動の充実等)を実施。		・(特別協力)元気いっぱい!さが子育て応援フェスタ		・(特別協力)「元気いっぱい!さが子育て応援フェスタ」 西九州大学 西九州大学短期大学部 佐賀女子短期大学 九州龍谷短期大学 サガテレビ主催 佐賀県医師会 佐賀県歯科医師会 佐賀県薬剤師会 佐賀県栄養士会		
				子育て支援・子ども支援のための人材養成と卒業生登録システムの検討。						
					保護者に対する子育て講座(子育て支援)事業の実施。		・南島原市 親育ち講座		・親育ち講座 8月~11月 ・2021年度に参画校が実施している取り組みの共有を図り、事業化を検討する。7月~2月	同左
	② 関連支援活動の実施(最終年度までに実施取組数を4件)	C-3	発達障害児に特化した支援活動の実施	幼・小・中・高校生の発達支援の現状と課題を把握し、地域支援へつなげる。		・2021年度に参画校が実施している取り組みの共有を図り、事業化を検討する。		・2021年度に参画校が実施している取り組みの共有を図り、事業化を検討する。7月~2月	同左	同左
		C-4	教育・保育専門職業人を対象としたキャリアアップ・リカレント教育の実施	卒業生のリカレント教育の検討。社会人の学び直しの教育課程を構築。		・子ども発達支援士養成プログラム ・リカレント教育について専門委員会・WGとの情報共有を図る。	・子ども発達支援士養成プログラム(卒後研修) ➢研修日程の決定 ➢R4年度生募集	・子ども発達支援士養成プログラム(卒後研修) ➢研修実施(8月~) ・リカレント教育について専門委員会・WGとの情報共有を図る。(7月~2月)	・リカレント教育について専門委員会・WGとの情報共有を図る。(7月~2月)	・子ども発達支援士養成プログラム(卒後研修) ➢報告&次年度方針協議
		C-5	子どもの発達や健全育成にかかわる地域課題研究の実施	子どもの健康・児童福祉・貧困・非行・学習環境等の実態調査。地域課題研究の抽出のために行政等と産官学連携を図る。		・共同研究「幼児教育・保育現場における家庭支援に関する研究」	・「幼児教育・保育現場における家庭支援に関する研究」共同研究 ➢先行研究整理&調査準備(4月~7月)	・「幼児教育・保育現場における家庭支援に関する研究」共同研究 ➢調査実施(8月~9月)	・「幼児教育・保育現場における家庭支援に関する研究」共同研究 ➢調査結果分析(10月~12月)	・「幼児教育・保育現場における家庭支援に関する研究」共同研究 ➢調査報告書作成(1月~3月)
		C-6	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		参画校各校の「子ども育成」に関する取り組みの相互視察を継続し、事業化するための資料とする。		・独自事業の相互視察 7月~2月	同左	同左
③ リカレント教育の実施(参画校内で3校)	C-7	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		年間2回の会議を長崎と佐賀で開催予定。事業内容、予算、次年度に向けた活動の方向性について検討し、進捗状況を確認する。		・令和4年度第1回子ども育成専門委員会の開催 7月		・令和4年度第2回子ども育成専門委員会の開催 2月	
	C-8	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項		・第3回子ども育成フォーラムの開催 共同公開講座開催に向けた調査の実施。	・第3回子ども育成フォーラムの開催 プロジェクト立ち上げ(4月) ・共同公開講座開催に向けた調査の実施(5月~2月)	・第3回子ども育成フォーラムの開催 ➢開催&アンケート実施(9月)	・第3回子ども育成フォーラムの開催 ➢アンケート結果整理及びフィードバック	・第3回子ども育成フォーラムの開催 ➢次年度方針の教義	

令和4年度 事業計画ロードマップ(進捗状況と今後の予定)

中期計画					備考	令和4(2022)事業計画	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要						
D. 国際交流・観光・まちづくり	① 関連講座の実施 (最終年度までに6講座開設)	D-1	語学講座・国際交流イベントの産官学連携事業	グローバル化の進展、およびインバウンド観光者の増加に伴い、市民の語学力や観光関連業界従業員の語学力の向上が求められている。そこで、各大学が有するシーズ、各産業界・県民や市民が求めるニーズを踏襲し、産官学連携で実施する語学講座・国際交流イベントの実施体制を構築する。		各プロジェクトを遂行し、それぞれのプロジェクトを自己評価し、次年度に向けた計画を策定する。 【D-1】(主担当:長崎外国語大学):産官学連携で実施する語学講座、国際交流イベントを開催し、ネットワークの構築を図る。	【D-1】 ①市民レベルでの外国人観光客受入のマインド涵養を目的とした国際交流イベントの計画策定、準備	【D-1】 ①国際交流イベントの実施、運営	【D-1】 ①国際交流イベントの実施、運営	【D-1】 ①左記の効果検証結果に基づく次年度の事業計画の策定 ①QSPという多大学連携の枠組みの有効活用についての検討(学際的な内容の添加、教養講座と語学講座の併催等) ②1月振り返りとフォローアップ ③3月レポート作成と提出
		D-2	インバウンド観光者の受け入れ体制の整備	インバウンド観光者の増加に向けて、各観光地での受け入れ体制の整備が求められている。そこで、各大学が有するシーズを活用し、地域と連携したインバウンド観光者の受け入れ整備事業を実施する。また、インバウンド観光者の受け入れ体制を検討するネットワークを整備する。		【D-2】①(主担当:長崎国際大学):第4回観光・まちづくりに関するコンテストを実施する。 ②(主担当:長崎国際大学)インバウンド観光受入体制整備の一環として、大学・短大と観光関連業界、自治体と連携し地域観光人材の育成を図る。	【D-2】 ①4～6月コンテスト運営体制構築、募集要綱確定 ①6～7月チラシ制作、告知、コンテスト応募	【D-2】 ①6～7月チラシ制作、告知、コンテスト応募 ②計画策定、チラシ制作・配信	【D-2】 ①10月2次審査(プレゼン審査)、表彰式 ①11月コンテスト成果展開事業調整・準備 ①12月～1月コンテスト成果展開事業実施 ②イベント実施、運営	【D-2】 ①12月～1月コンテスト成果展開事業実施 ①1月第1回委員会にて事業の検証 ②実施イベントの検証
	D-3	佐賀県・長崎県の各大学・行政・産業界等が一体となった交流人口増加のための観光まちづくり	各自治体を実施する観光まちづくりは、域内にとどまり、観光者の視点での広域連携が達成されていない。そこで、佐賀県・長崎県の各大学・行政・産業界等が一体となったプラットフォームを構築し、域内の連携による観光者の視点での観光まちづくりを進展させる。		【D-3】(主担当:鎮西学院大学)「QSP 長崎・佐賀観光地域づくりネットワーク協議会」事業として、来年度も文科省「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」に応募する予定。	【D-3】 ステークホルダー訪問・呼びかけ	【D-3】 ステークホルダー訪問・呼びかけ 観光地域づくり会議開催	【D-3】 観光地域づくり事業策定、国・県への予算要望	【D-3】 観光地域づくり事業の検証 次年度の計画策定	
	D-4	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		・各大学におけるQSP事業化可能なシーズをQSP事業化する。	・各大学の委員は、各大学の連携可能な学内のシーズの把握を共有し、企画実施可能な事業を探る。	・各大学の委員は事業の企画・実施に伴い、事業の円滑な実施に寄与する各参加校のシーズや地域のニーズを提供しながら事業に参画する。	・次期のQSP主催事業化に向けて、各参加校のシーズと地域のニーズについて検討する。	・次期の事業化に向けて、本プラットフォームを活用した各参加校のシーズと地域のニーズのマッチングについて検討する。	
	D-5	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		・年度末に、委員が振り返りを行い、その内容を共有し自己評価を行う。 ・外部評価に向けた準備を進める。	・前年度共有した課題、事業評価、改善点を活かして、すべてのQSP主催事業についての企画書案を作成し、推進協議会に諮る。	・事業の進捗状況を共有し、ロードマップの修正を図る。	第1回委員会にて、今年度実施事業の課題を検討・共有する。	第2回委員会にて、今年度の専門委員会活動の振り返り、自己評価を行う。また、これらを踏まえて次年度事業計画を策定する。	
	D-6	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項							

D 国際交流・観光・まちづくり専門委員会

令和4年度 事業計画ロードマップ(進捗状況と今後の予定)

中期計画				備考	令和4(2022)事業計画	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名							事業の概要
E. 地域産業の活性化	① リカレント教育の講座等の実施(最終年度までに9件) ② 関連シンポジウムの開催(2019(令和1)年度以降、年1件)	E-1	初等・中等教育段階に対する英語及びプログラミング教育支援	九州西部地域の国際化と産業の情報化を見据えて、初等・中等教育段階の児童・生徒に対する英語やプログラミング教育を強化するために教員や指導者に対して支援する。	①英語イメージプログラム:英語学習への抵抗感をなくすために実施する。 ②プログラミング教育支援:小中学校の教育現場の状況に合わせた支援を実施する。	① これまで実施してきた得られた知見から、より効果的な手法を検討する ② 近隣小中学校の状況調査	① 協力機関との調整、参加者募集及び実施 ② 近隣小中学校への支援実施とそれに対する評価、改善策の検討	① 実施検証を基にした「語学教育の地域展開」に関する研究 ② 近隣小中学校への支援実施とそれに対する評価、改善策の検討	今年度の活動の振り返りと今後の活動についての検討	
		E-2	本PF事業参画校におけるICT活用人材の育成	九州西部地域の情報化された産業を支える人材を輩出するために、本事業参画校の学生のICT活用能力の向上を図るとともに、ビッグデータ活用基礎力の養成や利用者視点でのアプリ開発を支援する。	①アプリ開発実習教材:共通利用や指導者層の拡大を図る。 ②データ活用人材の養成:数値・データサイエンス・AI活用教育に適応した人材育成に向けて活動する。	①長崎総合科学大学において使用 ②長崎総合科学大学・活水女子大学において、FD・SDの検討	①教材改訂の必要性の検討 ②共同FD・SDの実施	①長崎国際大学・活水女子大学において使用 ②他大学への波及を図る	今年度の活動の振り返りと今後の活動についての検討 ① 教材の必要な改訂	
		E-3	社会人のリカレント教育	九州西部地域で求められている人材の育成を目指して、ものづくり・ICT分野、観光・国際化・まちづくり分野、健康・保育・福祉分野の3分野の公開講演会や公開講座(生涯学習講座)を開催し、そのコンテンツの共同活用を図るとともに、キャリアアップを目指す社会人向けの教育訓練給付制度に適合する講座を開講する。	①女性リカレント教育に関する調査:これまでの成果を基に、さらなる深化と対象地域の拡大を図る。 ③公開講演会・公開講座:リカレント教育に関する公開講演会・公開講座を企画し開催する。	① 佐世保市において、看護師、介護士、保育士共同でのリカレント教育を実施する。 ②可能な範囲で公開講演会や公開講座の予定を公開する。	① 実施した教育の効果を検証し改善する。 ②順次、公開講演会や公開講座を開催する	① 一般女性のリカレント教育に関して実施検討する。 ②順次、公開講演会や公開講座を開催する	今年度の活動の振り返りと今後の活動についての検討	
		E-4	産学官連携による地域活性化人材の育成	九州西部地域で求められている人材の育成を目指し、特に、ものづくり・ICT分野、観光・国際化・まちづくり分野、健康・保育・福祉分野の3分野の高付加価値化を含む産業活性化支援をより効果的に進める。そのために、本PF事業参画校の人材バンクを共同利用できるように整備する。それを基に、地域の課題解決に寄与できる専門家を紹介するなどして、産学官間の共同研究を推進し、本PF事業参画校の学生や大学院生を多く関わらせて、次代の地域活性化人材の育成を図る。また、産官学間の共同研究や研修プログラム等を通じて、産官内の課題発見解決人材(中核的人材)の育成を支援する。さらに、地域企業でのインターンシップや企業紹介の機会を増やし、本PF事業参画校の学生の地域企業への理解を促し、就職へとつなげる。	①ものづくり体験教室:夏休みに開催を予定する。 ②広域インターンシップ:実現可能な方策を引き続き検討する。 ③地域活性化人材育成:前年度に作成したプロジェクト管理教材を用いて、参画校において地域活性化人材育成講座を開催する。 ④地域団体との連携活動:昨年度に引き続き、長崎市北部商工会等との連携活動を実施する。 ⑤公開講演会・公開講座:地域活性化人材育成を目的とした公開講演会・公開講座を開催する。	①長崎総合科学大学を中心に企画をまとめる。 ②従来の調査での課題点の整理 ③長崎総合科学大学において実施する。 ④長崎総合科学大学が中心となって企画し、他大学へ参加協力を依頼する。 ⑤可能な範囲で公開講演会や公開講座の予定を公開する。	①開催する。 ②課題点の解決策の検討 ③学生のプロジェクト管理の習得及び実施状況の検証。 ④連携活動の実施と他団体との連携の検討。 ⑤順次、公開講演会や公開講座を開催する	①アンケート調査を基に、振り返りとともに、次年度に向けて検討する。 ②課題点の解決策の検討 ③プロジェクト管理教材の改訂検討と他大学への波及を図る。 ④連携活動の実施と他団体との連携の検討。 ⑤順次、公開講演会や公開講座を開催する	今年度の活動の振り返りと今後の活動についての検討 ③プロジェクト管理教材の改訂	
		E-5	九州西部地域に特徴的な産業の活性化支援	歴史的文化的にも魅力のある九州西部地域の特徴的な産業の活性化を支援する。	①産業の活性化支援:個々の企業や産業の支援だけでは無く、地域全体の活性化の視野に活動する。	①小規模製陶工場におけるDX化の検討をする。	① 小規模製陶工場におけるDX化を実施、改善を行う。	① 小規模製陶工場におけるDX化の一般化を検討する。	今年度の活動の振り返りと今後の活動についての検討	
		E-6	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。	本PF事業参画校がそれぞれで地域活性化支援として実施案をまとめ、参画校間で共有し、新規事業を含め可能な限り継続実施する。	各参画校にて、企画し開催する。	各参画校にて、企画し開催する。	各参画校にて、企画し開催する。	今年度の活動の振り返りと今後の活動についての検討	
		E-7	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。						
		E-8	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項						

令和4年度 事業計画ロードマップ(進捗状況と今後の予定)

中期計画					備考	令和4(2022)事業計画	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要						
F. 教務系	※「高等教育の質向上」事業と「子ども育成」事業における目標と共通とする。	F-1	単位互換と共通授業の企画・実施	プラットフォームに参加する大学間での単位互換と共通授業の企画・実施。また、地域活性のための科目を設定し、共通授業を企画・実施する。		・A. 高等教育の質向上専門委員会 A-2に記載。	* 高等教育の質向上専門委員会の欄に記載。	同左	同左	同左
		F-2	共同FD・SDの企画・実施	プラットフォーム内の教育の向上を図るために、教員と事務職員のFD・SDを共同で実施する。テーマについては、大学が直面しているアクティブラーニングや初年次教育及びキャリア教育等を取り上げ、各大学の要求の高いものから実施する。		・A. 高等教育の質向上専門委員会 A-3に記載。	* 高等教育の質向上専門委員会の欄に記載。	同左	同左	同左
		F-3	共同IRの企画・実施	教育の質の向上や学修成果の可視化のために、可能な限り多くの大学が参画するIRシステムを構築し、共同でのIRを企画・実施する。		・A. 高等教育の質向上専門委員会 A-1に記載。	* 高等教育の質向上専門委員会の欄に記載。	同左	同左	同左
		F-4	教育支援活動の企画・実施	児童・生徒(小学生～高校生)及びその保護者を対象とした公開講座や講座、初等中等教育機関等への教員や学生の派遣、地方自治体や産業界と共同による教育事業を企画・実施する。		・A. 高等教育の質向上専門委員会 A-5に記載。	* 高等教育の質向上専門委員会の欄に記載。	同左	同左	同左
		F-5	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		各大学での独自事業について、QSP、本委員会による様々な支援を行い、事業目的達成に繋がるようにする。	・参画校が取り組む独自事業に関して積極的に情報共有を行い、委員会として可能な支援を行っていく。	・参画校が取り組む独自事業に関して積極的に情報共有を行い、委員会として可能な支援を行っていく。	・参画校が取り組む独自事業に関して積極的に情報共有を行い、委員会として可能な支援を行っていく。	・本年度の事業の振り返りとまとめ ・次年度へ向けた計画の策定
		F-6	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		自己評価を適切に行い、外部評価に基づき、事業計画の見直しを行い、より良い事業推進が図れるように努めていく。	・適時、それぞれの事業についての自己評価を行い、外部評価に対応する。	・適時、それぞれの事業についての自己評価を行い、外部評価に対応する。	・適時、それぞれの事業についての自己評価を行い、外部評価に対応する。	・適時、それぞれの事業についての自己評価を行い、外部評価に対応する。
		F-7	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項						

F 教務系ワーキンググループ

令和4年度 事業計画ロードマップ(進捗状況と今後の予定)

中期計画					備考	令和4(2022)事業計画	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要						
G. 学生支援系	① 県内大学進学率の向上(最終年度までに2016(平成28)年度入学生進学率比で1%増)	G-1	地域創生支援リーダー育成事業(域内進学促進事業)	地域創生支援リーダーを育成するためにPF構成大学等による共同枠の入試を実施し、共同で学生募集活動を展開。応募条件を「卒業後に各県内事業所に就職し、地域創生のリーダーとなることを希望する者」とし、入学者には「地域創生支援リーダー育成奨学金(仮称)」を給付。財源は基金化を検討し、2019年(平成31)度入学者より事業開始を目指す。	2018事業計画に中期計画からの変更あり(事業開始年度変更)	①共同枠入試の継続(2023年度入試) 1-1) 2022年3月～4月 2023年度共同枠入試への参画意思照会を各大学に発出、回答を得る 1-2) 2022年7月まで QSP事務局の下に参画校入試募集担当者によるPTを組成: 制度詳細の確定 1-3) 2022年8月 広報物・学生募集要項を編集・発行	①1-1) 2022年4月 2023年度共同枠入試への参画意思照会について各大学から回答を得る	①1-2) 2022年7月まで QSP事務局の下に参画校入試募集担当者によるPTを組成: 制度詳細の確定 ①1-3) 2022年8月 広報物・学生募集要項を編集・発行		
						②共同枠入試に係る共同学生募集活動 広報パンフレット・学生募集要項を用いた高校訪問を参画各校により展開する		②共同作成広報物を用いた高校訪問等を活性化させる等	②共同作成広報物を用いた高校訪問等を活性化させる等	②共同作成広報物を用いた高校訪問等を活性化させる等
		G-2	地域創生支援リーダー育成事業(域内就職促進事業)	「地域創生支援リーダー育成奨学金(仮称)」受給者を中心として、自治体・産業界の協力のもと、県内就職促進の観点からキャリア支援を実施。2019(平成31)年度以降、事業範囲を段階的に拡大。上記奨学金受給者が中途退学もしくは卒業後に県外就職した場合は給付型から貸与型へ変更する。	2018事業計画に中期計画からの変更あり(上記事業開始年度の変更に伴い、本事業の事業拡大年度も変更)	①合同グループ面接講座(高年次対象) 2022年度も事業継続(Zoom実施) 時期: 2022年12月 参加企業: 6社目標 参加学生: 30名目標 【別添「事業企画書」参照】	①合同グループ面接講座の実施計画案の確定	①合同グループ面接講座の開催に向けた最終確認	①講座実施、効果検証	①事業の振り返り
						②(低年次対象)域内就職促進事業 2-1) 共同枠入試1期生対象オリエンテーション 3校の共同枠入試1期生に対してZoomにより地域創生支援リーダー育成事業の趣旨説明、地元就職の意義についての理解深耕等を目的にセミナーを開催 時期: 4月(可能な限り早く) 2-2) 両県内の既往イベントとの連携の促進プログラムの検討・実施	②低年次対象事業 2-1) の実施(4月) 2-2) の実施に向けたWG会議の開催(5-6月)	②低年次対象事業 2-2) の実施 ●オンラインセミナー(頻度未定ながら定例での開催を目指す) ●コロナ収束状況等を勘案しつつ合同バスツアーの企画検討: メール会議)	②低年次対象事業 2-2) の実施 ●オンラインセミナー ●コロナ収束状況等を勘案しつつ合同バスツアーを実施)	②事業の振り返り
		G-3	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		特になし	特になし (個別の大学等から依頼があった場合は検討)	特になし (個別の大学等から依頼があった場合は検討)	特になし (個別の大学等から依頼があった場合は検討)	特になし (個別の大学等から依頼があった場合は検討)
	② 県内事業所就職率の向上(最終年度までに2014(平成26)年度卒業生の就職率比で1%増)	G-4	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		特になし	特になし	特になし	特になし	【自己評価】「2022年度事業実績報告」作成を以てWGとしての自己評価を実施。 【外部評価】PF全体方針に基づき外部評価を受審。
		G-5	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項		特になし	特になし	特になし	特になし	特になし

G 学生支援系ワーキンググループ

令和4年度 事業計画ロードマップ(進捗状況と今後の予定)

中期計画				備考	令和4(2022)事業計画	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名						
H. 地域・産学連携系	① 共同研究の実施 (最終年度までに、 年2件以上)	H-1	地域の活性化に資する大学改革の推進を目的とする、PF内での教職員の人事交流を企画・実施	プラットフォーム事業における重点分野(高等教育の質向上、健康・医療・福祉、子ども育成、国際交流・観光・まちづくり、地域産業活性化、県内進学促進、県内就職支援)でのプラットフォーム内の人事交流について検討し、可能な部分から随時実施する。	①「地域課題解決型ショーケース」企画として、「福祉教育フェスティバル」を開催 ②文科省委託事業「大学リカレント教育推進事業」申請予定 ③「農商工福学官連携イベント」の開催	文科省委託事業に応募	採択実施	実施	事業成果報告
		H-2	PFで実施した環境、人口動態などPF内の地域固有の事由を考慮した高等教育全体にわたる現状と課題の分析に基づく、PF内の地域課題の解決のための共同研究の実施	プラットフォーム事業における重点分野(「高等教育の質向上」/「健康・医療・福祉」/「子ども育成」/「国際交流・観光・まちづくり」/「地域産業活性化」)のうち、1つまたは2つ以上の分野から構成される共同研究					
		H-3	PF形成大学等において、共同の公開講座の企画・実施	プラットフォーム事業における重点分野(「健康・医療・福祉」/「子ども育成」/「国際交流・観光・まちづくり」/「地域産業活性化」)のうち、1つまたは2つ以上の分野から構成されるPF内の複数の大学の教職員による共同の公開講座の企画・実施					
	② 施設・設備の共同利用による取組の実施(最終年度までに、年1件以上)	H-4	PF内で、特定の地域におけるリスクマネジメントについての検討	災害、事件・事故発生時におけるリスクマネジメント	①共同SD・公開講座「防災ドローン講習会」の開催				
				・防滅災対策、災害時の支援体制等に関して、市町等の自治体も含めた産学官連携による防滅災に関する公開講座、災害時の支援計画、共同SD計画を策定する。					
		H-5	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。					
				H-6	自己評価と外部評価				
H-7	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項							

H 地域・産学連携系ワーキンググループ

令和4年度 事業計画ロードマップ(進捗状況と今後の予定)

中期計画					備考	令和4(2022)事業計画	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要							
I. 短期大学系	① 共同IRによる共通調査等の実施(最終年度までに5件) ② 短大系FD・SDの実施(期間中に12件)	I-1	共同でのIR活動の実施	共通調査等を活用したIRによって、自校の強み、弱みなどを把握する。その上で各校が地域のなかで魅力・特色のある高等教育機関となるような知見を得る。		調査の継続実施／総括→新たな課題の設定	・データ分析担当者を中心に集計	・データ分析担当者を中心に分析	・在学生調査、就職先調査実施	・卒業時、卒業生調査の実施 ・まとめ	
		I-2	短期大学生に適した職業・キャリア教育の推進	職業・キャリア教育を中心とした教育内容についての調査研究を展開し、短期大学生に適した教育プログラムを実践する。		総括→新たな課題の設定	・リーダーシップ研修(短大フォーラムin九州)を実施 ・研究会の開催	・リーダーシップ研修(短大フォーラムin九州)の振り返り ・事後指導	・次年度のプログラムに関する協議	・まとめ	
		I-3	高短(大)接続を円滑に進める事業の展開	高短(大)接続を円滑に進め、切れ目のないキャリア支援を視野に入れたプログラムを実施する。また、高校生が地域の高等教育機関に魅力・興味・関心を持ち、佐賀・長崎地域の人口流出を防ぐために連携した活動も実施する。		総括→新たな課題の設定	・リーダーシップ研修(短大フォーラムin九州)の様子をまとめる	・高校生向けに動画公開	・振り返り	・まとめ	
		I-4	学び直し機能の充実	短期大学の役割のひとつである「学び直し」を充実させる。コミュニカレッジとしての性質も模索されている短期大学で社会人のリカレント教育を充実させていくことが重要である。また社会人となった卒業生へのキャリア支援も同じ文脈で捉え、連携して実施する。		総括→新たな課題の設定	・効果的な実施方法を協議	・効果的な実施方法を協議	・効果的な実施方法を協議	・まとめ	
		I-5	生涯学習機能の充実	短期大学の機能として生涯学習活動の拠点がある。カルチャーセンター化しない地域の学びの拠点を構築し、生涯学習機能を充実させる。		総括→新たな課題の設定	・効果的な実施方法を協議	・効果的な実施方法を協議	・効果的な実施方法を協議	・まとめ	
		I-6	教育力、学生支援力など教職員の能力向上	共同してのFD/SD研修や教職員の人事交流を定期的に実施することで、短期大学ひいては高等教育機関としての充実を図る。		総括→新たな課題の設定	・実施内容の協議、日程調整	・FD/SD研修会を開催	・今後の実施内容協議	・まとめ	
		I-7	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。							
		I-8	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。							
		I-9	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項		総括→新たな課題の設定	・事業推進会議	・事業推進会議	・事業推進会議	・運営協議会	

I 短期大学系ワーキンググループ

令和4年度 事業計画ロードマップ(進捗状況と今後の予定)

中期計画				備考	令和4(2022)事業計画	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名							事業の概要
J. 中期計画策定・点検評価	① 各専門委員会及びワーキンググループにおける指標達成の管理と評価を行う。 ② 中期計画全体の進捗管理と評価(各年度に実施、中間評価を3年目に実施し、最終評価は最終年度に実施する)	J-1	中期計画の策定	中期計画を取りまとめる						
		J-2	中期計画の進捗管理	中期計画に記載した各事業について、各専門委員会やワーキンググループと連携して、進捗状況を把握・管理する。	事業推進協議会、最終報告書の作成準備など、今後のQSP体制を検討するため、適宜計画の進捗状況と今後の事業について状況を把握・管理する。	・令和4年度第1回事業推進協議会を中期計画策定・点検評価専門委員会と併催として、計画の進捗状況と今後の事業について進捗状況を把握・管理する。	・令和4年度私立大学等改革総合支援事業申請検討(事業実績、自己評価、疎明資料収集等)	・令和4年度私立大学等改革総合支援事業申請検討(事業実績、自己評価、疎明資料収集等)	・中期計画策定・点検評価専門委員会・事業推進協議会と併催として、計画の進捗状況と今後の事業について進捗状況を把握・管理し、自己評価する。 ・次期事業計画の検討・策定	
		J-3	中間報告書の作成	中間外部評価を受けるための中間点検評価報告書を取りまとめる。	令和3年度終了後、平成29年度～令和元年度までの中間報告書をもとに、最終報告書作成に取り掛かる。	最終(平成29～令和3年度)報告書作成のため、進捗確認、自己評価を行う。	同左	同左	同左	同左
		J-4	最終報告書の作成	最終外部評価を受けるための最終点検評価報告書を取りまとめる。	令和3年度終了後、平成29年度～令和元年度までの中間報告書をもとに、最終報告書作成の準備に取り掛かる。	同左	同左	同左	同左	同左
		J-5	外部評価の実施	外部評価の企画・準備・対応を行う。	外部評価委員会を開催し、令和3年度の評価を受ける。	・令和3年度(通算第4回)外部評価委員会向け、資料作成、事業推進協議会での検討。	・令和3年度(通算第4回)外部評価委員会を開催し、令和2年度の評価を受ける。	・外部評価委員には、事業推進協議会等会議資料の提供など、適宜進捗状況を報告する。	同左	同左
		J-6	中期計画の改定	事業の進捗により中期計画の修正が必要になった場合に、改定作業を行う。	・令和4年度は現行中期計画の最終年度となるため、現在の事業を踏まえ、今後の活動方向、次期中期計画について協議する。	同左	同左	同左	同左	同左
		J-7	次期計画の検討	本中期計画の終了後の事業の継続・発展のための次期計画について検討を行う。	・各年度の事業実績について課題を確認しながら、次期計画の策定に備えていく。	同左	同左	同左	同左	同左
		J-8	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項	・事業の継続・発展のため、社会情勢の変化や各事業の実績と課題を踏まえ、産学官のより密接な連携関係の強化を推進する。	同左	同左	同左	同左	同左
		プラットフォーム事業全体				・6年目となる令和4年度は、中計最終年度となるため、各事業のまとめと事業精査を行う。 ・中期計画終了後の本プラットフォームの次期の活動、態勢をどうするか、次の連携のあり方をQSP内で模索、検討していく。	・令和3年度会計監査(九州龍谷短期大学、長崎外国語大学) ・令和4年度の運営・事業経費として、参画機関から年会費100万円/校を徴収、委員会・ワーキンググループとの再委託契約により再配分。	・外部評価委員会開催。令和3年度の外部評価 ・令和4年度私立大学等改革総合支援事業申請検討併せて次期中計等の検討開始	・令和4年度私立大学等改革総合支援事業申請検討 ・併せて次期中計等の検討開始	・令和4年度各委員会、WGの自己評価を実施 ・令和4年度事業支出決算準備、次年度予算策定

J 中期計画策定・点検評価専門委員会